

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日 東

上場会社名 株式会社日本デジタル研究所 上場取引所
 コード番号 6935 URL http://www.jdl.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前澤 和夫
 問合せ先責任者 (役職名) 広報担当取締役 (氏名) 浅井 孝男 (TEL) (03) 5606-3111
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日 平成26年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	35,922	14.3	7,127	48.1	8,230	34.3	5,144	33.8
25年3月期	31,426	6.8	4,811	2.6	6,127	7.9	3,846	33.0
(注) 包括利益	26年3月期		5,213百万円(25.7%)		25年3月期		4,145百万円(39.2%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	151.73	-	6.7	8.0	19.8
25年3月期	113.42	-	5.3	6.3	15.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 -百万円 25年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	104,943	79,166	74.9	2,316.95
25年3月期	100,660	74,537	73.5	2,182.33

(参考) 自己資本 26年3月期 78,562百万円 25年3月期 74,000百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	9,186	851	△3,171	25,527
25年3月期	7,455	△5,486	△2,554	18,661

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	-	10.00	-	10.00	20.00	678	17.6	0.9
26年3月期	-	15.00	-	35.00	50.00	1,695	33.0	2.2
27年3月期(予想)	-	20.00	-	20.00	40.00		27.4	

(注) 26年3月期期末配当金の内訳 普通配当 30円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,200	5.7	3,000	5.5	3,400	△2.7	2,200	△1.2	64.88
通期	37,500	4.4	7,200	1.0	7,900	△4.0	4,950	△3.8	145.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	33,952,089株	25年3月期	33,952,089株
② 期末自己株式数	26年3月期	44,469株	25年3月期	42,931株
③ 期中平均株式数	26年3月期	33,908,365株	25年3月期	33,909,951株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	23,497	16.3	6,722	52.1	7,973	41.9	5,082	42.2
25年3月期	20,203	4.0	4,420	△5.4	5,620	3.4	3,575	29.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期	149.88		-					
25年3月期	105.43		-					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	89,240	77,739	87.1	2,292.67
25年3月期	83,759	73,506	87.8	2,167.73

(参考) 自己資本 26年3月期 77,739百万円 25年3月期 73,506百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	11,700	6.8	2,800	7.1	3,300	1.6	2,200	2.0	64.88
通期	24,500	4.3	6,800	1.2	7,700	△3.4	4,900	△3.6	144.51

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は予想と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、3ページをご参照ください。

添付資料の目次

1 . 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2 . 企業集団の状況	7
3 . 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4 . 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
【連結損益計算書関係】	17
【連結キャッシュ・フロー計算書関係】	17
(セグメント情報)	18
(1 株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5 . 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 財務諸表に関する注記事項	29
(継続企業の前提に関する事項)	29
(表示方法の変更)	29
【貸借対照表関係】	29
【損益計算書関係】	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

【コンピュータシステム事業】

主力のコンピュータシステム事業におきましては、会計事務所を核に全国の中小企業から成る当社マーケットのさらなる活性化とシェアの拡大に向けて、『サイバー会計事務所』構想およびJDL Entry Innovation (記帳業務革新) 構想を推進しております。

当期におきましては、中小企業における帳簿付けのコンピュータ化のさらなる促進と、会計事務所における記帳代行業務の大幅な省力化を目的として、帳簿付けをコンピュータ化できないとされる企業向けに「いつ」「どこで」「誰と」「何のために」といった質問回答方式と、自動仕訳機能、自動学習機能により、使い進めるうちに会計の知識が自然と身につく記帳ソフト「JDL IBEX 出納帳 Et」を開発し、昨年4月より提供を開始しました。

同時に、会計事務所の経営革新 (Management Innovation) をコンセプトに、タブレット等の携帯端末で外出先から会計事務所内の会計・税務データに手軽にアクセスでき、「JDL IBEX 出納帳 Et」とも自在に連携する画期的なネットワークサーバー「JDL SERVER MI」を開発するなど、主力製品を一新し、5年保証型商品 (5年間にわたり製品保証およびアフターサポート保証等を受けられる会計事務所向け商品) にラインナップして販売を開始しました。

新規顧客の開拓に向けても、JDL Entry Innovation (記帳業務革新) 構想に基づき、「JDL IBEX 出納帳 Et」はもとより他社の会計ソフトにも対応して、ノートPC、タブレットからのアクセスも自在に、“いつでもどこでも会計事務所”のプライベートクラウドを構築できるハードウェアプラットフォーム「JDL Pv CLOUD」を開発するなど、PCや他社システムを使用する会計事務所の、様々な業務スタイル、様々なニーズに合致する多彩な商品を開発し、広告宣伝と合わせて営業活動を積極的に展開したことから、新規顧客への販売は増加基調で推移しました。

このような状況のもと、会計事務所向けの販売は、主力の5年保証型商品が堅調に推移するとともに、新規顧客への販売は大きく伸長しました。これに加え、第4四半期以降は企業向け消費税関連ソフトウェアの更新売上が増加し、総じて販売は好調に推移しました。

その結果、売上高は234億86百万円 (前連結会計年度比16.3%増)、損益面では営業利益67億24百万円 (前連結会計年度比52.0%増)、経常利益は有価証券利息の増加により79億45百万円 (前連結会計年度比41.4%増) となりました。

【定期航空運送事業】

定期航空運送事業におきましては、CRJ700型機1機を追加導入するとともに、既存のCRJ100型機1機を予備機に切り替え、機材繰りを改善しました。これにより当期は、定期整備や訓練飛行に伴う運休・欠航が減少しました。また50人乗りのCRJ100型機で運航していた路線の一部を、70人乗りのCRJ700型機での運航に変更したことから、運航便数は前期末の1日54便から増便なく推移するも提供座席数は増加しました。

その結果、売上高は124億36百万円 (前連結会計年度比10.7%増) となりました。損益面では、増機に伴う減価償却費の増加などにより、経常利益は2億85百万円 (前連結会計年度比43.7%減) となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高359億22百万円 (前連結会計年度比14.3%増)、営業利益71億27百万円 (前連結会計年度比48.1%増)、経常利益82億30百万円 (前連結会計年度比34.3%増)、当期純利益51億44百万円 (前連結会計年度比33.8%増) となりました。

セグメント別の業績は次のとおりとなっております。

セグメントの名称	当連結会計年度			
	売上高 (百万円)	前年同期比 (%)	経常利益 (百万円)	前年同期比 (%)
コンピュータシステム事業	23,486	16.3	7,945	41.4
定期航空運送事業	12,436	10.7	285	43.7

次期の見通し

主力のコンピュータシステム事業におきましては、引き続き『サイバー会計事務所』構想および「JDL Entry Innovation (記帳業務革新)」構想に基づく商品開発を進めるとともに、将来の収益基盤の形成を加速すべく、顧客の様々な業務スタイル、様々なニーズに合致する多彩な商品の開発と、開発サイクルのさらなる高速化、および迅速な市場投入に努めてまいります。とりわけ「JDL Entry Innovation (記帳業務革新)」構想の推進をさらに加速すべく、同構想に基づく商品の開発に注力してまいります。

商品開発におきましては、SaaS型ソフトウェア商品の拡充に注力するとともに、クラウドサービスへのニーズも見越してDaaS (Desktop as a Service) の新開発に取り組んでまいります。

営業活動および新規顧客の開拓におきましては、SaaS及びDaaSにより、新規顧客の開拓を一層強化するとともに、これらのソフトウェアユーザーに向けては、当社ハードウェアシステムと一体で利用するメリットを力強く訴求し、ボリュームゾーンへの拡販を強化してまいります。

また、引き続き顧客サポートの強化を図り、サポートセンターのさらなる増員、各営業拠点における対面サポートサービスの一層の充実を通じて、顧客との信頼関係の増進、そしてマーケットのさらなる活性化に尽力してまいります。

定期航空運送事業におきましては、さらなる運航品質の向上と整備コストの削減に向けて、保有機種を中期的にCRJ700型機に統一することを計画しております。この計画に基づき、次期におきましては年内にCRJ700型機(70人乗り)1機を追加導入すると同時に、既存のCRJ100型機(50人乗り)1機の退役を予定しております。運航収入につきましては、定期運航機材8機、予備機1機の計9機体制を維持しつつ、運休・欠航の減少に努め、就航率のさらなる向上を図ってまいります。

なお、次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高375億円(前連結会計年度比4.4%増)、営業利益72億円(前連結会計年度比1.0%増)、経常利益79億円(前連結会計年度比4.0%減)、当期純利益49億50百万円(前連結会計年度比3.8%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当社グループは、財務体質の強化及び資金を安全かつ効率的に運用することを基本方針としております。

当連結会計年度末(以下「当期末」という)の総資産は1,049億43百万円(前連結会計年度末(以下「前期末」という)比42億82百万円4.3%増)となりました。

主な増減は次のとおりであります。

(イ) 資産の部

流動資産は、現金及び預金が72億99百万円、受取手形及び売掛金が7億21百万円それぞれ増加したことにより、388億30百万円(前期末比57億83百万円17.5%増)となりました。

固定資産は、リース資産が8億94百万円、長期預金が10億円それぞれ減少したことにより、661億12百万円(前期末比15億円2.2%減)となりました。

当期末の資産合計は、1,049億43百万円(前期末比42億82百万円4.3%増)となりました。

(ロ) 負債の部

流動負債は、1年内返済予定の長期借入金が7億1百万円減少、未払法人税等が8億55百万円増加したことにより、102億68百万円(前期末比6億6百万円6.3%増)となりました。

固定負債は、リース債務が17億16百万円減少、資産除去債務が6億92百万円増加したことにより、155億7百万円(前期末比9億53百万円5.8%減)となりました。

当期末の負債合計は、257億76百万円(前期末比3億46百万円1.3%減)となりました。

(ハ) 純資産の部

利益剰余金は、当期純利益51億44百万円の計上により、571億34百万円(前期末比42億97百万円8.1%増)となりました。

当期末の純資産合計は、791億66百万円(前期末比46億29百万円6.2%増)となりました。

1株当たり純資産額は、前期末の2,182円33銭から2,316円95銭となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、255億27百万円（前年同期比68億66百万円36.8%増）となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益が83億65百万円（前年同期比22億57百万円37.0%増）で、減価償却費35億95百万円の非資金取引項目があり、法人税等の支払額26億円の支出がある一方、利息等の受取による10億69百万円の収入があり、91億86百万円の収入（前年同期比17億31百万円23.2%増）となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入による105億67百万円の支出、投資有価証券取得による60億円の支出、金型等固定資産の取得による5億67百万円の支出がある一方、定期預金の払戻による111億96百万円の収入、投資有価証券の売却及び償還による72億円の収入があり、8億51百万円の収入（前年同期54億86百万円の支出）となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済による3億39百万円の支出、リース債務の返済による16億89百万円の支出及び配当金の支払いによる8億47百万円の支出があり、31億71百万円の支出（前年同期比6億16百万円24.1%増）となりました。

(二) 次期におけるキャッシュ・フローの見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、当期に比べほぼ横ばいに推移することを見込んでおります。税金等調整前純利益は、コンピュータシステム事業における既存マーケットの活性化及び新規市場の拡大、定期航空運送事業における就航率の向上が期待されるものの、ほぼ当期並みを予想しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新製品開発に伴う金型の取得等を予定しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済、配当金の支払い、リース債務の返済等の支出を予定しております。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	78.6	76.2	74.9	73.5	74.9
時価ベースの 自己資本比率(%)	39.7	36.9	31.8	39.1	48.1
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	0.9	0.6	0.4	0.5	0.3
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	55.3	40.7	44.7	42.4	46.3

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、株主の皆様が当社株式を安心して継続保有していただけるよう一定の水準で安定した配当を継続することを基本方針としております。また景気変動はもちろん世界的な技術革新や大きな天災事変にも耐えうる強固な財務体質の構築、企業競争力の維持強化および成長戦略のために、弛むことなく内部留保資金を確保していくことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、過去最高売上、および過去最高益を更新する高い業績となったことを踏まえ、当初の予定(1株当たり15円)から増配して1株当たり35円を予定しております。通期の配当としましては、すでに実施いたしました中間配当金1株当たり15円(普通配当10円、記念配当5円)と合わせて年間50円とする予定です。

次期の1株当たり配当金につきましては、年間20円をベースとしつつ、今回発表の業績予想数値を踏まえ、年間40円(中間20円、期末20円)とする予定です。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成25年6月28日提出)における「事業等のリスク」に記載した内容から変更がないため開示を省略いたします。

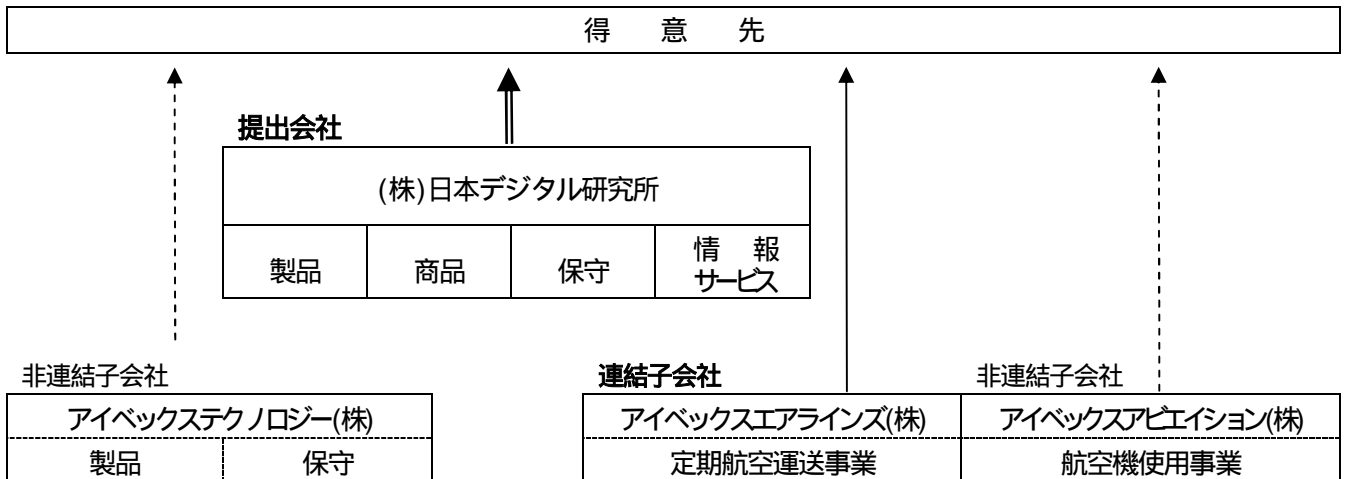
2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社日本デジタル研究所、連結子会社1社、及び非連結子会社2社で構成され、当社はコンピュータの設計、製造、販売、ならびにソフトウェアの開発、販売、さらにこれらに附帯する保守サービス、情報サービスの提供、及びサプライ商品の販売を主な事業とし、連結子会社は定期航空運送事業（1社）、非連結子会社は半導体集積回路の設計、製造、販売（1社）、航空機使用事業（1社）を独自に展開しております。

当社グループの事業における位置付け、及びセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

事業	区分	事業の内容	会社名
コンピュータシステム事業	製品	コンピュータの開発、製造販売 ソフトウェアの開発販売	日本デジタル研究所
	商品	サプライ品その他附帯商品の販売	
	保守	当社製品の保守サービス提供	
	情報サービス	当社製品用 Web サービス等の提供	
定期航空運送事業		旅客の輸送	アイベックスエアラインズ (連結子会社)
LSI事業	製品	カスタムLSIの開発販売、受託開発	アイベックステクノロジー (非連結子会社)
	保守	カスタムLSIの保守サービス提供	
航空機使用事業		航空写真撮影、航空機整備等	アイベックスアビエーション (非連結子会社)

以上の企業集団について図示すると、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、特定の市場に特化し、規模の拡大を急がず堅実な成長を目指し、社会に無くてはならない、また他社には提供できない付加価値の高い製品とサービスを提供し、その証として高い収益を確保していくことを基本方針としております。

また、社員には高い専門性を求め、それをベースとした社会に評価される製品・サービスを提供することに働く意義を見だし、長期的に安定した働き甲斐のある就業環境を提供していくことを基本方針としております。

そして株主の皆様には、一定の配当を継続的に実施することを基本方針に据え、安定した株主還元を実現してまいります。また、高い社会貢献度と安定した企業成長の実現を通じて、株主としての喜びと誇りを持っていただくことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの経営指標は、連結会計年度における売上高経常利益率 15%以上を目標としております。そして、常に強い財務体質の構築を心掛け、その達成に全社を挙げて取り組むとともに、安定した経営基盤の確立を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は40年以上もの間、会計事務所を中心に“財務・税務のJDL”としてJDLブランドを保持し、近時は企業会計システム分野を中心にIBEX（アイベックス）ブランドを定着させてまいりました。

これら二つのブランド『JDL』と『IBEX』により、今後も会計事務所を核にして企業会計システム分野へ力強く展開してまいります。そして、会計事務所と企業を包括した当社マーケットを拡大形成するなかで「会計システムのトップブランド」を目指してまいります。

当社はその道程を「JDLの第2ステージ」と位置付け、会計事務所と企業を強固に結びつけるコンピュータネットワークシステムの開発と多様なサービスの提供に取り組むとともに、中長期のマーケット戦略である『サイバー会計事務所』構想、及び「JDL Entry Innovation（記帳業務革新）」構想のさらなる推進に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は会計事務所を核に企業会計システム分野を包括した『会計システムのトップブランド』を目指すなか、会計事務所及び一般企業の新規顧客の開拓を重要なテーマと考えております。

当社は、全ての会計事務所が着実に業務改革を進めることができるようにするため、顧客の多様なニーズを汲み取りつつ、業務の省力化を強力に支援するシステムの開発を進め、同時にシステムの高度利用を後押しするための、きめ細かい人的サポートに一層の注力をしてまいります。そして、企業向け会計システムの一層の普及浸透と裾野の拡大を図り、これを通じて新規顧客のさらなる開拓に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,227,887	30,527,583
受取手形及び売掛金	4,803,168	5,524,877
商品及び製品	192,452	129,017
仕掛品	262,034	294,895
原材料及び貯蔵品	961,609	1,146,521
繰延税金資産	530,844	525,513
短期貸付金	-	29,500
1年内回収予定の長期貸付金	35,500	11,600
その他	3,039,316	645,380
貸倒引当金	△5,846	△4,099
流動資産合計	33,046,966	38,830,787
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,695,117	16,837,863
減価償却累計額	△9,277,296	△9,626,879
建物及び構築物 (純額)	7,417,820	7,210,983
機械装置及び運搬具	9,415,044	9,041,411
減価償却累計額	△4,217,873	△4,537,048
機械装置及び運搬具 (純額)	5,197,170	4,504,362
工具、器具及び備品	3,454,785	3,445,307
減価償却累計額	△2,960,117	△3,024,779
工具、器具及び備品 (純額)	494,667	420,527
土地	11,340,569	11,345,779
リース資産	13,957,697	15,274,004
減価償却累計額	△3,282,955	△5,493,987
リース資産 (純額)	10,674,741	9,780,016
建設仮勘定	6,855	40,220
有形固定資産合計	35,131,825	33,301,890
無形固定資産		
投資その他の資産	329,888	306,542
投資有価証券	25,997,637	26,830,611
長期預金	2,000,000	1,000,000
繰延税金資産	2,446,736	2,597,804
その他	1,783,080	2,152,303
貸倒引当金	△7,039	△7,912
投資損失引当金	△68,842	△68,842
投資その他の資産合計	32,151,573	32,503,964
固定資産合計	67,613,287	66,112,397
資産合計	100,660,253	104,943,184

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	263,662	285,133
短期借入金	1,700,000	1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	968,034	266,281
リース債務	1,776,296	1,803,225
未払金	2,341,318	2,435,741
未払法人税等	1,394,595	2,249,788
賞与引当金	684,033	713,867
修繕引当金	187,748	266,757
製品保証引当金	57,492	90,893
資産除去債務	45,259	210,886
その他	243,472	246,177
流動負債合計	9,661,912	10,268,752
固定負債		
長期借入金	72,733	435,486
リース債務	9,112,405	7,395,822
退職給付引当金	5,715,158	—
役員退職慰労引当金	151,520	165,190
製品保証引当金	658,506	896,357
退職給付に係る負債	—	5,464,776
資産除去債務	247,297	939,539
その他	503,428	210,564
固定負債合計	16,461,047	15,507,735
負債合計	26,122,960	25,776,487
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,078,000	9,078,000
資本剰余金	12,121,200	12,121,200
利益剰余金	52,837,035	57,134,120
自己株式	△46,056	△47,932
株主資本合計	73,990,179	78,285,388
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,770	11,055
退職給付に係る調整累計額	—	265,763
その他の包括利益累計額合計	10,770	276,818
少数株主持分	536,342	604,490
純資産合計	74,537,293	79,166,697
負債純資産合計	100,660,253	104,943,184

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	31,426,072	35,922,866
売上原価	15,551,734	16,924,343
売上総利益	15,874,338	18,998,522
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,496,121	1,544,165
貸倒引当金繰入額	5,514	3,073
製品保証引当金繰入額	2,452	21,661
給料及び手当	4,024,231	4,459,004
賞与引当金繰入額	369,766	408,658
退職給付費用	222,973	247,166
役員退職慰労引当金繰入額	12,290	13,670
減価償却費	558,813	711,730
試験研究費	1,598,420	1,416,728
その他	2,772,400	3,045,352
販売費及び一般管理費合計	11,062,983	11,871,211
営業利益	4,811,354	7,127,311
営業外収益		
受取利息及び配当金	45,621	82,614
有価証券利息	988,050	1,020,317
為替差益	190,793	33,575
その他	289,970	175,401
営業外収益合計	1,514,436	1,311,908
営業外費用		
支払利息	176,012	187,100
その他	22,108	21,526
営業外費用合計	198,120	208,627
経常利益	6,127,669	8,230,592
特別利益		
固定資産売却益	3,238	155,562
特別利益合計	3,238	155,562
特別損失		
固定資産除却損	22,922	20,790
特別損失合計	22,922	20,790
税金等調整前当期純利益	6,107,985	8,365,364
法人税、住民税及び事業税	2,437,593	3,447,804
法人税等調整額	△470,740	△295,387
法人税等合計	1,966,852	3,152,416
少数株主損益調整前当期純利益	4,141,133	5,212,948
少数株主利益	295,003	68,147
当期純利益	3,846,129	5,144,800

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,141,133	5,212,948
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,727	284
その他の包括利益合計	4,727	284
包括利益	4,145,860	5,213,232
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,850,856	5,145,084
少数株主に係る包括利益	295,003	68,147

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,078,000	12,121,200	49,831,473	△44,399	70,986,274
当期変動額					
剰余金の配当			△678,208		△678,208
当期純利益			3,846,129		3,846,129
自己株式の取得				△1,656	△1,656
連結範囲の変動			△162,359		△162,359
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,005,561	△1,656	3,003,905
当期末残高	9,078,000	12,121,200	52,837,035	△46,056	73,990,179

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,043	—	6,043	241,339	71,233,657
当期変動額					
剰余金の配当					△678,208
当期純利益					3,846,129
自己株式の取得					△1,656
連結範囲の変動					△162,359
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	4,727	—	4,727	295,003	299,730
当期変動額合計	4,727	—	4,727	295,003	3,303,635
当期末残高	10,770	—	10,770	536,342	74,537,293

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,078,000	12,121,200	52,837,035	△46,056	73,990,179
当期変動額					
剰余金の配当			△847,715		△847,715
当期純利益			5,144,800		5,144,800
自己株式の取得				△1,875	△1,875
連結範囲の変動			—		—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,297,085	△1,875	4,295,209
当期末残高	9,078,000	12,121,200	57,134,120	△47,932	78,285,388

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,770	—	10,770	536,342	74,537,293
当期変動額					
剰余金の配当					△847,715
当期純利益					5,144,800
自己株式の取得					△1,875
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	284	265,763	266,047	68,147	334,195
当期変動額合計	284	265,763	266,047	68,147	4,629,404
当期末残高	11,055	265,763	276,818	604,490	79,166,697

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,107,985	8,365,364
減価償却費	2,833,587	3,595,042
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	900	△874
賞与引当金の増減額 (△は減少)	165,452	29,834
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	239,784	△5,715,158
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	5,464,776
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△16,930	13,670
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△8,912	79,009
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	530,794	271,252
受取利息及び受取配当金	△45,621	△82,614
有価証券利息	△988,050	△1,020,317
売上債権の増減額 (△は増加)	65,135	△721,708
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△51,720	△334,651
その他の資産の増減額 (△は増加)	335,075	612,164
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,811	21,471
その他の負債の増減額 (△は減少)	88,171	△193,966
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△10,674	336,329
その他	△57,924	△29,773
小計	9,195,864	10,689,849
利息及び配当金の受取額	794,559	1,069,372
利息の支払額	△175,969	△198,560
法人税等の支払額	△2,361,594	△2,600,284
保険金の受取額	2,348	225,962
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,455,207	9,186,339
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,495,332	△10,567,429
定期預金の払戻による収入	3,000,000	11,196,469
有価証券の売却及び償還による収入	2,000,000	-
投資有価証券の取得による支出	△17,000,000	△6,000,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	15,400,000	7,200,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,095,403	△567,238
有形固定資産の売却による収入	3,238	160,020
有形固定資産の除却による支出	△38,230	△47,363
短期貸付けによる支出	-	△32,000
短期貸付金の回収による収入	12,000	2,500
長期貸付けによる支出	△14,500	△40,000
長期貸付金の回収による収入	35,000	35,500
敷金及び保証金の差入による支出	△210,248	△34,908
敷金及び保証金の回収による収入	303,087	25,305
長期預け金の預入による支出	△312,713	△458,772
その他	△73,414	△20,644
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,486,517	851,438

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△339,000	△339,000
自己株式の取得による支出	△1,656	△1,875
配当金の支払額	△679,316	△847,830
リース債務の返済による支出	△1,534,655	△1,689,652
長期未払金の返済による支出	-	△292,864
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,554,628	△3,171,222
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△585,938	6,866,556
現金及び現金同等物の期首残高	19,556,253	18,661,026
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△309,288	-
現金及び現金同等物の期末残高	18,661,026	25,527,583

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(平成25年6月28日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)を適用しております。(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)

退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており当連結会計年度において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

これにより、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が5,464,776千円計上されております。またその他の包括利益累計額が265,763千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

【連結損益計算書関係】

1 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「受取利息」「受取配当金」は、「受取配当金」の金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「受取利息及び配当金」として掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において表示していた「受取利息」45,064千円、「受取配当金」557千円は、「受取利息及び配当金」45,621千円として組替えております。

2 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「受取保険金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益に表示していた「受取保険金」83,449千円、「その他」206,521千円は、「その他」289,970千円として組替えております。

【連結キャッシュ・フロー計算書関係】

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「受取保険金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローに表示していた「受取保険金」83,449千円、「その他」25,524千円は、「その他」57,924千円として組替えております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社1社で構成され、それぞれ異なる事業活動を独自に展開しております。

したがって、当社グループは、当社及び連結子会社をそれぞれセグメントとしてとらえ、コンピュータシステム事業及び定期航空運送事業の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各セグメントの事業内容は次のとおりであります。

- ・コンピュータシステム事業.....財務・税務関連コンピュータ、財務・税務関連ソフトウェア、
パソコン向け経理ソフト
- ・定期航空運送事業.....国内定期旅客運送

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	コンピュータ システム事業	定期航空運送事業	合計		
売上高					
外部顧客に対する 売上高	20,196,333	11,229,739	31,426,072	-	31,426,072
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,332	-	7,332	7,332	-
合計	20,203,666	11,229,739	31,433,405	7,332	31,426,072
セグメント利益	5,620,435	507,503	6,127,939	269	6,127,669
セグメント資産	83,759,174	19,603,415	103,362,590	2,702,336	100,660,253
セグメント負債	10,253,398	18,573,573	28,826,971	2,704,011	26,122,960
その他の項目					
減価償却費	792,121	2,037,771	2,829,892	-	2,829,892
受取利息	1,045,970	654	1,046,625	13,510	1,033,114
支払利息	-	189,522	189,522	13,510	176,012
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,182,117	6,078,360	7,260,478	-	7,260,478

(注)1. セグメント利益、セグメント資産、セグメント負債、受取利息及び支払利息の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	コンピュータ システム事業	定期航空運送事業	合計		
売上高					
外部顧客に対する 売上高	23,486,359	12,436,506	35,922,866	-	35,922,866
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,348	-	11,348	11,348	-
合計	23,497,708	12,436,506	35,934,214	11,348	35,922,866
セグメント利益	7,945,246	285,611	8,230,857	264	8,230,592
セグメント資産	89,090,925	18,560,063	107,650,989	2,707,804	104,943,184
セグメント負債	11,086,236	17,399,613	28,485,850	2,709,363	25,776,487
その他の項目					
減価償却費	1,081,355	2,478,357	3,559,712	-	3,559,712
受取利息	1,115,956	194	1,116,151	13,874	1,102,276
支払利息	-	200,975	200,975	13,874	187,100
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	364,384	145,527	509,911	-	509,911

(注) 1 . セグメント利益、セグメント資産、セグメント負債、受取利息及び支払利息の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 . セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	2,182.33 円	2,316.95 円
1株当たり当期純利益金額	113.42 円	151.73 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。これにより、当連結会計年度の1株当たり純資産額が7円84銭増加しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	3,846,129 千円	5,144,800 千円
普通株主に帰属しない金額	- 千円	- 千円
普通株式に係る当期純利益	3,846,129 千円	5,144,800 千円
普通株式の期中平均株式数	33,909,951 株	33,908,365 株

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額	74,537,293 千円	79,166,697 千円
純資産の部の合計額から控除する金額 (少数株主持分)	(536,342 千円)	(604,490 千円)
普通株式に係る期末の純資産額	74,000,950 千円	78,562,207 千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	33,909,158 株	33,907,620 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,041,930	30,222,228
受取手形	9,480	1,581
売掛金	3,731,529	4,413,650
商品及び製品	192,452	129,017
仕掛品	262,034	294,895
原材料及び貯蔵品	367,914	418,223
前払費用	74,552	69,598
繰延税金資産	413,076	533,061
関係会社短期貸付金	-	29,500
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	2,535,500	131,600
その他	2,226,904	269,403
貸倒引当金	△8,347	△4,213
流動資産合計	32,847,027	36,508,544
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,514,274	15,655,308
減価償却累計額	△8,297,757	△8,621,988
建物(純額)	7,216,517	7,033,319
構築物	1,145,324	1,145,324
減価償却累計額	△963,471	△986,190
構築物(純額)	181,852	159,133
機械装置及び運搬具	1,770,650	1,325,337
減価償却累計額	△1,142,529	△939,878
機械装置及び運搬具(純額)	628,120	385,458
工具、器具及び備品	3,185,877	3,163,983
減価償却累計額	△2,775,432	△2,815,542
工具、器具及び備品(純額)	410,445	348,441
土地	11,340,569	11,345,779
リース資産	132,278	132,278
減価償却累計額	△10,839	△43,461
リース資産(純額)	121,439	88,816
建設仮勘定	4,411	40,220
有形固定資産合計	19,903,356	19,401,170
無形固定資産		
ソフトウェア	196,999	151,047
その他	68,796	60,921
無形固定資産合計	265,796	211,969

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	25,193,864	26,026,837
関係会社株式	803,813	803,813
関係会社長期貸付金	200,000	2,608,400
長期預金	2,000,000	1,000,000
破産更生債権等	2,131	278
長期前払費用	3,355	1,011
敷金及び保証金	168,424	175,701
繰延税金資産	2,438,823	2,573,581
その他	8,854	8,302
貸倒引当金	△7,239	△10,234
投資損失引当金	△68,842	△68,842
投資その他の資産合計	30,743,186	33,118,849
固定資産合計	50,912,339	52,731,989
資産合計	83,759,367	89,240,534
負債の部		
流動負債		
買掛金	251,803	252,867
リース債務	34,253	34,253
未払金	1,174,282	1,169,276
未払費用	30	—
未払法人税等	1,335,000	2,114,000
前受金	6,924	8,547
預り金	19,180	20,602
前受収益	159,319	196,365
賞与引当金	607,850	629,851
製品保証引当金	57,492	90,893
流動負債合計	3,646,136	4,516,657
固定負債		
リース債務	93,362	59,108
退職給付引当金	5,703,839	5,864,180
役員退職慰労引当金	151,520	165,190
製品保証引当金	658,506	896,357
固定負債合計	6,607,227	6,984,835
負債合計	10,253,363	11,501,492

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,078,000	9,078,000
資本剰余金		
資本準備金	12,121,200	12,121,200
資本剰余金合計	12,121,200	12,121,200
利益剰余金		
利益準備金	621,000	621,000
その他利益剰余金		
別途積立金	48,000,000	50,500,000
繰越利益剰余金	3,721,089	5,455,718
利益剰余金合計	52,342,089	56,576,718
自己株式	△46,056	△47,932
株主資本合計	73,495,232	77,727,986
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,770	11,055
評価・換算差額等合計	10,770	11,055
純資産合計	73,506,003	77,739,041
負債純資産合計	83,759,367	89,240,534

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	20,203,666	23,497,708
売上原価		
製品期首たな卸高	21,074	15,280
商品期首たな卸高	214,448	177,171
当期製品製造原価	4,001,083	4,713,650
当期商品仕入高	574,401	594,042
他勘定受入高	141	124
合計	4,811,150	5,500,269
他勘定振替高	81,053	342,928
製品期末たな卸高	15,280	13,341
商品期末たな卸高	177,171	115,675
差引	4,537,643	5,028,323
製品保証引当金繰入額	548,384	262,975
売上原価合計	5,086,027	5,291,298
売上総利益	15,117,638	18,206,409
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	125,773	146,442
広告宣伝費	1,500,929	1,551,580
貸倒引当金繰入額	5,244	2,808
製品保証引当金繰入額	2,452	21,661
役員報酬	212,975	235,960
給料及び手当	3,120,192	3,417,199
賞与	776,622	909,388
賞与引当金繰入額	369,083	399,518
退職給付費用	222,973	244,048
役員退職慰労引当金繰入額	12,290	13,670
法定福利費	625,173	700,140
旅費及び交通費	376,233	404,525
賃借料	150,469	152,594
減価償却費	544,545	699,201
試験研究費	1,598,420	1,416,728
その他	1,053,507	1,168,379
販売費及び一般管理費合計	10,696,887	11,483,847
営業利益	4,420,750	6,722,562
営業外収益		
受取利息及び配当金	58,477	96,293
有価証券利息	988,050	1,020,317
為替差益	71,026	62,024
受取賃貸料	49,609	51,802
雑収入	60,571	50,513
営業外収益合計	1,227,734	1,280,951
営業外費用		
賃貸費用	28,458	29,901
営業外費用合計	28,458	29,901
経常利益	5,620,027	7,973,612

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3,238	155,562
特別利益合計	3,238	155,562
特別損失		
固定資産除却損	1,905	3,688
特別損失合計	1,905	3,688
税引前当期純利益	5,621,360	8,125,486
法人税、住民税及び事業税	2,390,122	3,298,043
法人税等調整額	△343,809	△254,902
法人税等合計	2,046,313	3,043,140
当期純利益	3,575,047	5,082,345

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	9,078,000	12,121,200	12,121,200	621,000	46,000,000	2,824,250	49,445,250
当期変動額							
別途積立金の積立					2,000,000	△2,000,000	—
剰余金の配当						△678,208	△678,208
当期純利益						3,575,047	3,575,047
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	2,000,000	896,839	2,896,839
当期末残高	9,078,000	12,121,200	12,121,200	621,000	48,000,000	3,721,089	52,342,089

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△44,399	70,600,050	6,043	6,043	70,606,094
当期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		△678,208			△678,208
当期純利益		3,575,047			3,575,047
自己株式の取得	△1,656	△1,656			△1,656
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			4,727	4,727	4,727
当期変動額合計	△1,656	2,895,182	4,727	4,727	2,899,909
当期末残高	△46,056	73,495,232	10,770	10,770	73,506,003

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	9,078,000	12,121,200	12,121,200	621,000	48,000,000	3,721,089	52,342,089
当期変動額							
別途積立金の積立					2,500,000	△2,500,000	—
剰余金の配当						△847,715	△847,715
当期純利益						5,082,345	5,082,345
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	2,500,000	1,734,629	4,234,629
当期末残高	9,078,000	12,121,200	12,121,200	621,000	50,500,000	5,455,718	56,576,718

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△46,056	73,495,232	10,770	10,770	73,506,003
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△847,715			△847,715
当期純利益		5,082,345			5,082,345
自己株式の取得	△1,875	△1,875			△1,875
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			284	284	284
当期変動額合計	△1,875	4,232,753	284	284	4,233,038
当期末残高	△47,932	77,727,986	11,055	11,055	77,739,041

(4)財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

【貸借対照表関係】

前事業年度において、区分掲記しておりました「未収入金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動資産に表示していた「未収入金」2,070,749千円、「その他」156,154千円は、「その他」2,226,904千円として組替えております。

【損益計算書関係】

前事業年度において、区分掲記しておりました「受取利息」「受取配当金」は、「受取配当金」の金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「受取利息及び配当金」として掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において表示していた「受取利息」57,920千円、「受取配当金」557千円は、「受取利息及び配当金」58,477千円として組替えております。